

株 主 各 位

東京都大田区羽田空港一丁目6番5号
空 港 施 設 株 式 会 社
代表取締役社長 高 橋 朋 敬

第43回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜りありがたく厚くお礼申しあげます。

さて、当社第43回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成24年6月27日（水曜日）午後5時までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成24年6月28日（木曜日）午前10時
2. 場 所 東京都大田区羽田空港一丁目6番5号
第五総合ビル
空港施設株式会社 本店会議室
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。)
3. 目的事項
報告事項
 1. 第43期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第43期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）計算書類報告の件
- 決議事項
 - 第1号議案 剰余金配当の件
 - 第2号議案 監査役2名選任の件
 - 第3号議案 退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。なお、株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.afc-group.jp/>）に掲載させていただきます。

(提供書面)

## 事業報告

(平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況が続きましたが、年度後半には設備投資が増加に転じる動きがみられる等、緩やかに持ち直してきております。

しかしながら、欧州各国の債務危機による為替変動、タイの洪水被害、原油価格の高止まり等により、景気の下押しが懸念されております。

航空業界におきましては、大手航空会社が新鋭機ボーイング787型機の導入及び大幅な費用削減による収益性の改善、生産性の向上に取り組んでおり、一方では新興航空会社に加え、新たなLCC(格安航空会社)が成田、関西の両国際空港等に就航するなど、国内・国際において一段と厳しい価格競争に向かってきております。

このような経済状況のもとで、当社グループ(当社及び連結子会社)の業績につきましては、平成22年9月の大手航空会社の大口賃貸施設の一部が解約された影響の通年化、給排水運営事業の減収等もありましたが、前期から引き続き新規テナント誘致といった営業努力もあったことにより、売上高は20,806百万円(前連結会計年度比7.6%減少)となりました。一方、減価償却費や諸経費の減少によって、営業利益は2,771百万円(同11.5%増加)、経常利益は2,711百万円(同13.1%増加)となりました。なお、当期純利益は法人税の減税による繰延税金資産の取崩し等により、1,729百万円(同15.5%減少)となりました。

事業のセグメント別情報は、以下のとおりであります。

##### イ. 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、平成22年12月に取得しました東京都中央区日本橋室町「共同ビル」の売上の通年化や平成23年9月に取得しました関西国際空港に隣接する「りんくう国際物流センター」、11月末竣工の「神戸空港格納庫」及び東京国際空港勤務者向け共同住宅「スカイレジデンス

南蒲田」による売上の増加はあったものの、平成22年9月の大手航空会社による大口賃貸施設の一部解約の影響の通年化等により、売上高は13,528百万円と前連結会計年度比1,540百万円減少（10.2%減少）となり、営業利益は建物の償却方法を定額法に変更したことに伴う減価償却費の減少及び物件賃借料等経費の減少に伴い1,473百万円と154百万円減少（9.5%減少）にとどまりました。

#### ロ. 熱供給事業

東京国際空港における熱供給事業は、冷房売上が震災以降のクールビズ等省エネルギーの影響を受け減少しましたが、冬季気温が昨年よりも低かったことにより暖房売上が増加したこと等によって、売上高は4,358百万円と前連結会計年度比146百万円増加（3.5%増加）となり、営業利益は電気料及び減価償却費等経費の減少により1,125百万円と529百万円増加（88.6%増加）となりました。

#### ハ. 給排水運営その他事業

給排水運営その他事業は、東京国際空港、新千歳空港、大阪国際空港における給排水運営事業が震災以降の節水対策の影響を受け上下水道の使用量が減少したことにより給排水売上が減少し、売上高は2,920百万円と前連結会計年度比315百万円減少（9.8%減少）となり、営業利益も173百万円と90百万円減少（34.3%減少）となりました。

### ② 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました当社グループの設備投資総額は、7,177百万円です。その主なものは、以下のとおりであります。

#### イ. 建物取得

|               |          |
|---------------|----------|
| ・りんくう国際物流センター | 4,240百万円 |
| ・神戸空港格納庫      | 1,371百万円 |
| ・スカイレジデンス南蒲田  | 355百万円   |

#### ロ. 土地取得

|               |        |
|---------------|--------|
| ・りんくう国際物流センター | 844百万円 |
|---------------|--------|

③ 資金調達の状況

当連結会計年度につきましては、設備投資資金等としてりそな銀行他から10,248百万円の長期借入金の資金調達を行っております。

④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

| 区 分        | 平成20年度<br>第40期 | 平成21年度<br>第41期 | 平成22年度<br>第42期 | 平成23年度<br>第43期 |
|------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 売 上 高      | 25,263百万円      | 23,609百万円      | 22,515百万円      | 20,806百万円      |
| 当 期 純 利 益  | 3,100百万円       | 299百万円         | 2,045百万円       | 1,729百万円       |
| 1株当たり当期純利益 | 60円01銭         | 5円80銭          | 39円58銭         | 33円46銭         |
| 総 資 産      | 75,284百万円      | 71,012百万円      | 73,083百万円      | 74,864百万円      |

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

| 会 社 名       | 資 本 金    | 当 社 の<br>議 決 権 比 率 | 主 要 な 事 業 内 容             |
|-------------|----------|--------------------|---------------------------|
| 東京空港冷暖房㈱    | 2,900百万円 | 60.3%              | 東京国際空港沖合展開地区における地域冷暖房供給事業 |
| A F C 商 事 ㈱ | 30百万円    | 100%               | 食料品及び衣料品等の販売業             |

#### (4) 対処すべき課題

航空業界におきましては、航空自由化の進展、航空会社間のアライアンスの多様化、新興航空会社の急成長と内外のLCC（格安航空会社）の台頭等によるグローバルなレベルでの競争は激しさを増しており、アジア経済の著しい成長とともに、新しい時代を迎えております。

当社グループの主要顧客である大手航空会社は、このようなグローバルなレベルでの競争に対応するため一層のコスト削減に取り組むとともに、新鋭機材の投入やLCC事業の展開等の取組みを進めており、11年度及び12年度の業況は回復の見通しであります。また、発展する新興航空会社においても、機材の増加や国際展開等の取組みを進めており、今後の動向に注目が集まっております。

このような航空業界の変化に加え、当社グループの主要事業拠点である東京国際空港では、国際競争力向上のための成長戦略の中で、国際線地区の拡充、発着容量の拡大、長距離国際線の輸送能力増強といった「24時間国際拠点空港化」が推進されることになっております。

当社グループにおきましては、このような新しい時代への変化を認識し、将来を見据えて前向きに受け止め、従来の考え方にとらわれない新しい発想による取組みも含めて以下の課題に取り組む、航空界の発展を支え、着実に新たな歩みを進めて参ります。

##### 1. 東京国際空港等を巡る航空事業の変化・発展と当社の取組み

当社グループは、東京国際空港の発着回数増大、国際化の進展の動きが進む中において、既に、大手航空会社に対し、新鋭機材投入に向けた航空機整備・乗員訓練施設を提供して参りましたが、今後とも、東京国際空港における大手航空会社の拠点空港機能施設及び航空支援施設の充実に向けた動きを注視して、取組みを進めて参ります。

新興航空会社に対しても、その活発な状況に対応して、航空機整備・乗員訓練施設等を提供しておりますが、本年6月には、大手航空会社より解約となっていた東京国際空港の大型格納庫等を、新たな航空機整備施設として提供いたします。今後とも、発着回数の増加に向けた新興航空会社の動きに注目して、更なる取組みを進めて参ります。

また、このほど、新興航空会社及びLCCの乗員の訓練を専門とする訓練会社に対し、施設提供を行うことになりました。新興航空会社の発着回数の増加とともに、各種の乗員訓練施設が必要になると予想され、今後ともその充

実の動きを見定め、積極的に取組んで参ります。

更に、本年8月末には、北九州空港において、新興航空会社向けの乗員訓練施設を竣工する予定であり、また、昨年11月末に、神戸空港において、国際的なヘリコプターメーカー向けの航空機整備・乗員訓練施設を竣工させる等、地方空港においても、航空機安全施設の整備を行っており、このような領域でも事業の拡大に努めて参ります。

## 2. 東京国際空港の発展に伴う航空関連分野の今後の開発構想について

当社グループは、東京国際空港の容量拡大に対応して、前に述べた大手航空会社等の航空関連施設の整備の拡充を行う他、航空関連施設として航空機洗機施設の増強、機内食工場等航空支援事業の誘致等に取組んで参りましたが、引き続き、航空機汚水処理施設の機能増強等に取組んで参ります。

また今後、同空港の更なる発展の中で、国においては国際・国内拠点性を一層強化するための再開発事業が、53ha空港跡地において計画されており、当社グループとしても大いに関心を持っているところであり、また当社グループの重要拠点である羽田空港一丁目地区についても、経年化した既存施設のリニューアル等に取り組むとともに、国において検討が進められている同地区の再開発構想についても積極的な提案を行う等、事業機会の獲得のための努力を継続して参りたいと考えております。

## 3. 空港外における航空関連活動のフォロー等について

空港外の分野においては、まず、東京国際空港の外部において、航空会社関連の従業員の宿舎、空港利用者を念頭においたホテル等空港に関連する業務・事業のための施設の取得・提供を行ってきておりますが、発着回数が増大とともに、このようなニーズが高まると考えており、今後とも継続して取組んで参ります。

また、昨年9月に、国際航空貨物分野拡大を目指している関西国際空港の対岸において、国際航空フォワーダーのための物流施設を取得しましたが、今後とも空港外においてこのような空港機能を補完する施設の整備に取組んで参ります。

この他、都心の優良物件の取得について、これまでいくつかの物件を取得して参りましたが、これは、空港内の大型投資の端境期において、安定した収益を確保するとともに、適時適切な物件買換を通じて利益を確保することにより当社業績の支えをし、また、必要な場合には空港内投資の際の資金調達手段

の役割を果たすことを目的としたものですが、空港内が大きく変動する状況下において、引き続き、このような視点から案件を発掘して参ります。

#### 4. その他の取組みについて

関西国際空港と大阪国際空港の統合とコンセッション化の動きや国管理空港の運営改革等の動きがありますが、状況を十分に把握し、当社グループとしても調査・検討を行い、また、コスト改革にも努め、新しい状況に適切に対処して参りたいと考えております。

なお、当社グループはコンプライアンスの遵守及び災害対策を含めたリスクマネジメントの強化並びに適正な財務報告書の作成や企業活動に係る内部統制システムの構築について、上場企業としての社会的責任を果たすべく、引き続き適切に対応して参ります。

今後も当社グループはその使命及び企業理念に則り、市民社会の一員であるという自覚に基づいて企業活動を行って参ります。そしてこのような企業活動を通じて当社グループの企業価値及び株主価値を高め、社会から認められ、お客様から信頼される会社であり続けられるように努めて参ります。

#### (5) 主要な事業内容（平成24年3月31日現在）

当社グループは、当社と主要な子会社2社の3社で構成しています。区分と主要な事業内容は、以下のとおりです。

| 区 分           | 主 要 な 事 業 内 容            |
|---------------|--------------------------|
| 不 動 産 賃 貸 事 業 | 事務所ビル、格納庫、工場用建物等の不動産賃貸業  |
| 熱 供 給 事 業     | 地域冷暖房供給事業                |
| 給排水運営その他事業    | 給排水運営事業、共用通信事業及び衣料品等の販売業 |

#### (6) 主要な営業所及び工場（平成24年3月31日現在）

##### ① 当社

|                 |           |                   |
|-----------------|-----------|-------------------|
| 空 港 施 設 株 式 会 社 | 本 社       | 東京都大田区羽田空港一丁目6番5号 |
|                 | 大 阪 事 業 所 | 大阪府池田市空港二丁目2番5号   |
|                 | 千 歳 事 業 所 | 北海道千歳市平和新千歳空港     |

② 主要な子会社

|                   |     |                   |
|-------------------|-----|-------------------|
| 東京空港冷暖房株式会社       | 本 社 | 東京都大田区羽田空港三丁目5番9号 |
| A F C 商 事 株 式 会 社 | 本 社 | 東京都大田区羽田空港一丁目6番5号 |

(7) 使用人の状況（平成24年3月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

| 使 用 人 数    | 前連結会計年度末比増減 |
|------------|-------------|
| 123 (27) 名 | △8 (0) 名    |

(注) 使用人数は就業員数であり、嘱託社員は（ ）内に人員を内数で記載しております。

② 当社の使用人の状況

| 使 用 人 数    | 前事業年度末比増減 | 平 均 年 齢 | 平 均 勤 続 年 数 |
|------------|-----------|---------|-------------|
| 119 (27) 名 | △8 (0) 名  | 45歳1ヶ月  | 13年9ヶ月      |

(注) 使用人数は就業員数であり、嘱託社員は（ ）内に人員を内数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況（平成24年3月31日現在）

| 借 入 先           | 借 入 額    |
|-----------------|----------|
| 株式会社日本政策投資銀行    | 6,615百万円 |
| 株式会社りそな銀行       | 4,727百万円 |
| 株式会社みずほコーポレート銀行 | 2,406百万円 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行   | 1,913百万円 |
| 株式会社三井住友銀行      | 1,246百万円 |
| 中央三井信託銀行株式会社    | 966百万円   |
| 日本生命保険相互会社      | 185百万円   |

(注) 中央三井信託銀行㈱は、平成24年4月1日より中央三井アセット信託銀行㈱及び住友信託銀行㈱と合併し、三井住友信託銀行㈱となっております。

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。



## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（平成24年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 124,800,000株
- ② 発行済株式の総数 54,903,750株
- ③ 株主数 5,934名
- ④ 大株主（上位10名）

| 株 主 名                                                  | 持 株 数    | 持 株 比 率 |
|--------------------------------------------------------|----------|---------|
| 日 本 航 空 株 式 会 社                                        | 10,521千株 | 20.36%  |
| 全 日 本 空 輸 株 式 会 社                                      | 10,521千株 | 20.36%  |
| 株 式 会 社 日 本 政 策 投 資 銀 行                                | 6,920千株  | 13.39%  |
| 国 際 航 業 株 式 会 社                                        | 2,270千株  | 4.39%   |
| 伴 野 富 男                                                | 1,360千株  | 2.63%   |
| 株 式 会 社 り そ な 銀 行                                      | 800千株    | 1.54%   |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社<br>( 信 託 口 )                      | 783千株    | 1.51%   |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社<br>( 信 託 口 )                        | 660千株    | 1.27%   |
| 京 浜 急 行 電 鉄 株 式 会 社                                    | 549千株    | 1.06%   |
| CBNY DFA INTL SMALL CAP<br>V A L U E P O R T F O L I O | 485千株    | 0.93%   |

(注) 持株比率は、自己株式(3,241,249株)を除いて計算しております。

### (2) 新株予約権等の状況

- ① 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況（平成24年3月31日現在）  
該当事項はありません。
- ② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況  
該当事項はありません。

### (3) 会社役員の状態

#### ① 取締役及び監査役の状態（平成24年3月31日現在）

| 地 位       | 氏 名     | 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況                       |
|-----------|---------|-----------------------------------------------|
| 代表取締役社長   | 高 橋 朋 敬 | 会長職兼職<br>コンプライアンス委員会委員長                       |
| 代表取締役副社長  | 野 本 明 典 | 社長特命事項担当<br>改善推進委員会委員長<br>災害対策委員会委員長          |
| 代表取締役副社長  | 福 島 進   | 社長特命事項担当<br>環境対策委員会委員長<br>安全推進委員会委員長          |
| 専 務 取 締 役 | 永 田 攻   | 業務部担当<br>千歳事業所担当<br>東京空港冷暖房備及及びAFC商事備担当       |
| 専 務 取 締 役 | 星 弘 行   | 経理部及び財務部担当<br>経営企画関係業務総括                      |
| 常 務 取 締 役 | 岩 見 宣 治 | 企画部及び施設管理センター担当<br>大阪事業所担当<br>工事等審査委員会担当      |
| 常 務 取 締 役 | 永 芳 利 幸 | 施設部担当<br>技術関係業務総括<br>リスクマネジメント委員会委員長          |
| 取 締 役     | 阿 部 行 雄 | 施設管理センター所長<br>環境・安全推進室担当                      |
| 取 締 役     | 足 利 香 聖 | 総務部長<br>監査室担当<br>各部・室・センター・事業所間調整担当<br>内部統制担当 |
| 取 締 役     | 小 松 啓 介 | 業務部長                                          |
| 取 締 役     | 村 石 和 彦 | 経理部長                                          |
| 取 締 役     | 洞 駿     | 全日本空輸備代表取締役副社長執行役員<br>日本空港ビルデング備社外取締役         |
| 取 締 役     | 大 貫 哲 也 | 日本航空備常務執行役員<br>日本空港ビルデング備社外取締役                |
| 常 勤 監 査 役 | 五 藤 毅   |                                               |
| 常 勤 監 査 役 | 山 田 彰 彦 |                                               |
| 監 査 役     | 寺 嶋 潔   |                                               |
| 監 査 役     | 村 上 愛 三 | 弁護士                                           |

- (注) 1. 取締役洞 駿及び大貫哲也の両氏は、社外取締役であります。
2. 監査役寺嶋 潔及び村上愛三の両氏は、社外監査役であります。また、寺嶋 潔氏については、東京証券取引所の定める独立役員として、同取引所に届出書を提出しております。
3. 常勤監査役五藤 毅及び山田彰彦の両氏は、長年、経理・財務業務に携わった経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

4. 執行役員の氏名及び担当は以下のとおりであります。

|        |      |               |
|--------|------|---------------|
| 上席執行役員 | 阿部行雄 | 〔施設管理センター所長〕  |
| 上席執行役員 | 足利香聖 | 〔総務部長〕        |
| 上席執行役員 | 小松啓介 | 〔業務部長〕        |
| 上席執行役員 | 村石和彦 | 〔経理部長〕        |
| 上席執行役員 | 津口峰男 | 〔施設部長（兼）企画部長〕 |
| 執行役員   | 雨宮徳光 | 〔監査室長〕        |
| 執行役員   | 広瀬秀雄 | 〔環境・安全推進室長〕   |
| 執行役員   | 大澤寛樹 | 〔財務部長〕        |

② 事業年度中に退任した取締役及び監査役

| 氏名   | 退任日        | 退任事由 | 退任時の地位・担当及び重要な兼職の状況                          |
|------|------------|------|----------------------------------------------|
| 宮本春樹 | 平成23年6月29日 | 任期満了 | 代表取締役会長                                      |
| 芳賀正明 | 平成23年6月29日 | 任期満了 | 代表取締役副社長                                     |
| 小林久  | 平成23年6月29日 | 任期満了 | 専務取締役                                        |
| 戸矢博道 | 平成23年6月29日 | 任期満了 | 社外取締役<br>全日本空輸(株)顧問<br>日本空港ビルデング(株)<br>社外取締役 |
| 星弘行  | 平成23年6月29日 | 辞任   | 常勤社外監査役                                      |

(注) 星弘行氏は、平成23年6月29日開催の第42回定時株主総会において取締役を選任され、その後の取締役会において専務取締役に選定され、就任いたしました。

③ 取締役及び監査役の報酬等の総額

イ. 当事業年度に係る報酬等の総額

| 区分               | 員数        | 報酬等の総額       |
|------------------|-----------|--------------|
| 取締役              | 14名       | 189百万円       |
| 監査役<br>(うち社外監査役) | 5名<br>(3) | 42百万円<br>(8) |
| 合計               | 19名       | 232百万円       |

- (注) 1. 上記には、平成23年6月29日開催の第42回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名及び辞任した社外監査役1名を含んでおります。
2. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役の報酬等限度額は、平成19年6月28日開催の第38回定時株主総会において年額330百万円（うち社外取締役分年額8百万円以内）以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。

4. 監査役の報酬等限度額は、平成19年6月28日開催の第38回定時株主総会において年額60百万円以内と決議いただいております。

ロ. 当事業年度に支払った役員退職慰労金

平成23年6月29日開催の第42回定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を以下のとおり支給しております。

退任取締役 3名 162百万円

辞任社外監査役 1名 6百万円

④ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

| 区 分   | 氏 名     | 他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況  | 当社と当該他の法人等との関係                        |
|-------|---------|--------------------------|---------------------------------------|
| 取 締 役 | 洞 駿     | 全日本空輸(株)<br>代表取締役副社長執行役員 | 同社との間には賃貸借契約等の取引関係があり、また、当社の大株主であります。 |
| 取 締 役 | 大 貫 哲 也 | 日本航空(株)常務執行役員            | 同社との間には賃貸借契約等の取引関係があり、また、当社の大株主であります。 |

ロ. 他の法人等の社外役員等としての重要な兼任の状況及び当社と当該他の法人等との関係

| 区 分   | 氏 名     | 他の法人等の社外役員等としての重要な兼任の状況 | 当社と当該他の法人等との関係 |
|-------|---------|-------------------------|----------------|
| 取 締 役 | 洞 駿     | 日本空港ビルデング(株)<br>社外取締役   | 給排水その他の取引関係    |
| 取 締 役 | 大 貫 哲 也 | 日本空港ビルデング(株)<br>社外取締役   | 給排水その他の取引関係    |

## ハ. 当事業年度における主な活動状況

| 区 分   | 氏 名     | 当 事 業 年 度 に お け る 主 な 活 動 状 況                                                                                                                                                     |
|-------|---------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取 締 役 | 洞 駿     | 取締役会への出席状況は、平成23年6月29日の就任以降に開催された5回のうち4回に出席しております。<br><br>取締役会に出席し、業績その他経営状況の把握に努められ、客観的立場から経営上貴重なご指摘、ご意見をいただいております。                                                              |
|       | 大 貫 哲 也 | 取締役会への出席状況は、平成23年6月29日の就任以降に開催された5回のうち2回に出席しております。<br><br>取締役会に出席し、業績その他経営状況の把握に努められ、客観的立場から経営上貴重なご指摘、ご意見をいただいております。                                                              |
| 監 査 役 | 寺 嶋 潔   | 取締役会への出席状況は、当期に開催された8回のうち7回に出席しております。<br>監査役会への出席状況は、当期に開催された9回のうち8回に出席しております。<br><br>取締役会及び監査役会に出席し、業績その他経営状況の把握に努められ、運輸・交通における長年の経験と豊富な知見等を活かして、客観的立場から経営上貴重なご指摘、ご意見をいただいております。 |
|       | 村 上 愛 三 | 取締役会への出席状況は、当期に開催された8回のうち7回に出席しております。<br>監査役会への出席状況は、当期に開催された9回のうち8回に出席しております。<br><br>取締役会及び監査役会に出席し、業績その他経営状況の把握に努められ、弁護士としての専門的な見識に基づき、客観的立場から経営上貴重なご指摘、ご意見をいただいております。          |

## ニ. 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、5百万円または会社法第425条第1項に定める額のいずれか高い額としております。

#### (4) 会計監査人の状況

① 名称 東陽監査法人

② 報酬等の額

|                                     | 支 払 額 |
|-------------------------------------|-------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 21百万円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 25百万円 |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

③ 非監査業務の内容

該当事項はありません。

④ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、または、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役会全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

⑤ 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

## (5) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

### I 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 取締役及び使用人の職務の執行が法令、定款及び社内規則等に適合することを確保するために、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置する。この委員会は、当社及び当社グループのコンプライアンスに関する重要事項を審議する。
- ② 社長直轄の監査室を設置し、内部監査を行う。
- ③ 当社及び当社グループにおける、組織的または個人的な法令違反行為に関する相談または通報の適切な処理の仕組みを定め、不正行為等の早期発見と是正を図ることを目的に公益通報者保護規程を整備し、ヘルプラインを設置する。

### II 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、文書管理規程に基づき、その媒体に応じて適切に保存、管理する。

### III 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 損失の危険を管理するために、社長統括のもとに担当取締役を委員長とするリスクマネジメント委員会を設置する。
- ② リスクマネジメント委員会は、リスク毎に責任部署を定め、リスク管理体制を明確化した上で、進捗状況をレビューし、当社及び当社グループのリスクを統括的に管理する。
- ③ 取締役は、それぞれ担当職務のリスクを把握し、そのリスクに係る責任者とする。

### IV 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 取締役会を定例開催し、必要に応じて適宜臨時に開催する。
- ② 取締役の担当職務を明確にし、かつその職務執行が効率的に行われることを確保するために、組織規程及び業務分掌規程を定め、その責任と権限を職務権限規程及び稟議規程で定める。
- ③ 執行役員制度を設け、担当取締役の業務執行の効率化を図る。
- ④ 常勤役員会を開催し、担当取締役が業務執行状況などの報告を行う。

V 株式会社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ① 当社のグループ会社に対して、当社の内部統制システム基本方針の趣旨を踏まえて、それぞれ体制を整備するよう指導する。
- ② 当社グループにおける業務の適正を確保するために、関係会社管理規程に基づき当社のグループ会社の状況を把握し、必要に応じて助言及び指導する。
- ③ 監査室は、当社のグループ会社の内部監査を行い、当社グループにおける業務の適正を確保する。

VI 監査役職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ① 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、監査役との適正な意思疎通に基づき、補助使用人を置く。
- ② 補助使用人の人事発令を行う場合、事前に監査役へ説明し、同意を得る。
- ③ 補助使用人の指揮命令権は、監査役が有し、業務執行を兼務しない。

VII 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役と監査の実効的に行われることを確保するための体制

- ① すべての監査役は、取締役会に出席することを通じて、報告を受けることができる。
- ② 監査室は、監査役に定期的に報告を行い、連携を図る。
- ③ 取締役及び使用人は、監査役の要請に応じ並びに監査を実効的に行うことを確保するために、報告及び協力する。

(6) 会社の支配に関する基本方針

当社としては、重要な事項と認識しておりますが、具体的な取り組みを定めておりません。しかし、現状の株式分布状況等を踏まえつつ、関係ご方面の判断・見解、ステークホルダーの利益等を念頭におきながら、今後とも継続して検討を行って参ります。



## 連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部        |                   | 負 債 の 部               |                   |
|----------------|-------------------|-----------------------|-------------------|
| 科 目            | 金 額               | 科 目                   | 金 額               |
| <b>I 流動資産</b>  |                   | <b>I 流動負債</b>         |                   |
| 現金及び預金         | 2,855,193         | 買掛金                   | 1,756,444         |
| 売掛金            | 1,409,289         | 短期借入金                 | 4,963,532         |
| 短期貸付金          | 2,299,417         | 未払金                   | 162,917           |
| リース投資資産        | 920,135           | 未払法人税等                | 256,940           |
| たな卸資産          | 49,795            | 未払費用                  | 171,416           |
| 繰延税金資産         | 94,763            | 前受収益                  | 763,680           |
| その他            | 636,270           | 賞与引当金                 | 119,239           |
| <b>流動資産計</b>   | <b>8,264,862</b>  | 役員賞与引当金               | 21,038            |
| <b>II 固定資産</b> |                   | 有形固定資産撤去費用引当          | 31,801            |
| (1) 有形固定資産     |                   | その他                   | 966,624           |
| 建物及び構築物        | 50,321,117        | <b>流動負債計</b>          | <b>9,213,631</b>  |
| 機械装置及び運搬具      | 3,111,551         | <b>II 固定負債</b>        |                   |
| 器具什器           | 50,792            | 長期借入金                 | 13,092,862        |
| 土地             | 8,038,134         | 長期預り保証金               | 4,606,985         |
| 建設仮勘定          | 139,657           | 長期未払金                 | 359,471           |
| <b>計</b>       | <b>61,661,251</b> | 退職給付引当金               | 148,425           |
| (2) 無形固定資産     |                   | 役員退職慰労引当金             | 169,454           |
| 無形固定資産         | 131,425           | <b>固定負債計</b>          | <b>18,377,197</b> |
| <b>計</b>       | <b>131,425</b>    | <b>負債合計</b>           | <b>27,590,828</b> |
| (3) 投資その他の資産   |                   | <b>純 資 産 の 部</b>      |                   |
| 投資有価証券         | 2,508,437         | <b>I 株主資本</b>         |                   |
| 長期貸付金          | 7,596             | 資本金                   | 6,826,100         |
| 繰延税金資産         | 1,962,805         | 資本剰余金                 | 6,982,921         |
| その他            | 366,259           | 利益剰余金                 | 33,156,964        |
| 貸倒引当金          | △38,233           | 自己株式                  | △1,561,558        |
| <b>計</b>       | <b>4,806,864</b>  | <b>株主資本計</b>          | <b>45,404,427</b> |
| <b>固定資産計</b>   | <b>66,599,540</b> | <b>II その他の包括利益累計額</b> |                   |
| <b>資産合計</b>    | <b>74,864,402</b> | その他有価証券評価差額金          | 553,678           |
|                |                   | その他の包括利益累計額計          | 553,678           |
|                |                   | <b>III 少数株主持分</b>     | 1,315,469         |
|                |                   | 少数株主持分計               | 1,315,469         |
|                |                   | <b>純資産合計</b>          | <b>47,273,574</b> |
|                |                   | <b>負債・純資産合計</b>       | <b>74,864,402</b> |

(注) 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示している。

## 連結損益計算書

(平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                         | 金 額        |
|-----------------------------|------------|
| 売 上 高                       | 20,805,558 |
| 売 上 原 価                     | 16,457,585 |
| 売 上 総 利 益                   | 4,347,973  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費         | 1,577,238  |
| 営 業 利 益                     | 2,770,735  |
| 営 業 外 収 益                   | 294,057    |
| 受 取 利 息                     | 77         |
| 受 取 配 当 金                   | 74,481     |
| 受 取 手 数 料                   | 115,841    |
| 匿 名 組 合 投 資 利 益 金 額         | 24,504     |
| そ の 他                       | 79,154     |
| 営 業 外 費 用                   | 353,404    |
| 支 払 利 息                     | 287,707    |
| そ の 他                       | 65,697     |
| 経 常 利 益                     | 2,711,388  |
| 特 別 利 益                     | 1,193,699  |
| 固 定 資 産 売 却 益               | 1,128,518  |
| そ の 他                       | 65,181     |
| 特 別 損 失                     | 343,497    |
| 固 定 資 産 除 却 損               | 172,340    |
| 災 害 に よ る 損 失               | 159,380    |
| そ の 他                       | 11,777     |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益       | 3,561,590  |
| 法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税     | 1,051,885  |
| 法 人 税 等 調 整 額               | 627,826    |
| 少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益 | 1,881,879  |
| 少 数 株 主 利 益                 | 152,997    |
| 当 期 純 利 益                   | 1,728,882  |

(注) 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示している。

## 連結株主資本等変動計算書

(平成23年4月1日から)  
(平成24年3月31日まで)

(単位：千円)

|                               | 株 主 資 本   |           |            |            |             |
|-------------------------------|-----------|-----------|------------|------------|-------------|
|                               | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金  | 自 己 株 式    | 株 主 資 本 合 計 |
| 平成23年4月1日 残高                  | 6,826,100 | 6,982,939 | 31,996,373 | △1,561,412 | 44,244,000  |
| 連結会計年度中の変動額                   |           |           |            |            |             |
| 剰余金の配当                        |           |           | △568,291   |            | △568,291    |
| 当期純利益                         |           |           | 1,728,882  |            | 1,728,882   |
| 自己株式の取得                       |           |           |            | △196       | △196        |
| 自己株式の処分                       |           |           |            | 50         | 50          |
| 自己株式処分差益                      |           | △18       |            |            | △18         |
| 株主資本以外の項目の<br>連結会計年度中の変動額(純額) |           |           |            |            |             |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | -         | △18       | 1,160,591  | △146       | 1,160,427   |
| 平成24年3月31日 残高                 | 6,826,100 | 6,982,921 | 33,156,964 | △1,561,558 | 45,404,427  |

|                               | その他の包括利益累計額<br>その他有価証券評価差額金 | 少 数 株 主 持 分 | 純 資 産 合 計  |
|-------------------------------|-----------------------------|-------------|------------|
|                               | 平成23年4月1日 残高                |             |            |
| 連結会計年度中の変動額                   |                             |             |            |
| 剰余金の配当                        |                             |             | △568,291   |
| 当期純利益                         |                             |             | 1,728,882  |
| 自己株式の取得                       |                             |             | △196       |
| 自己株式の処分                       |                             |             | 50         |
| 自己株式処分差益                      |                             |             | △18        |
| 株主資本以外の項目の<br>連結会計年度中の変動額(純額) | 103,509                     | △150,291    | △46,782    |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | 103,509                     | △150,291    | 1,113,645  |
| 平成24年3月31日 残高                 | 553,678                     | 1,315,469   | 47,273,574 |

(注) 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示している。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

会社計算規則に基づき計算書類を作成している。

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 2社
- ・連結子会社の名称 東京空港冷暖房㈱  
AFC商事㈱

##### ② 非連結子会社の状況

- ・非連結子会社の数 3社
- ・非連結子会社の名称 アクアテクノサービス㈱  
㈱ブルーコーナー  
㈱エスキューブ
- ・連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていない。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

非連結子会社に対する投資については、連結純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用せずに原価法により評価している。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

当社に同じである。

#### (4) 会計処理基準に関する事項

##### ① 資産の評価基準及び評価方法

###### イ. 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

- ・時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している。）

- ・時価のないもの

総平均法による原価法

###### ロ. たな卸資産

- ・原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。）

- ・商品及び製品

売価還元原価法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。）

## ② 固定資産の減価償却の方法

### イ. 有形固定資産

当社建物及び東京国際空港羽田沖合展開地区における機械装置、また、東京空港冷暖房(株)の資産については、定額法を採用しており、その他の有形固定資産においては定率法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 2年～50年

機械装置及び運搬具 3年～22年

### ロ. 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

定額法を採用している。

### ハ. 長期前払費用

## ③ 引当金の計上基準

### イ. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上している。

### ロ. 賞与引当金

使用人及び使用人兼務役員の賞与の支給に備えるため、実際支給額を見積り、これに基づく当連結会計年度発生額を計上している。

### ハ. 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、実際支給額を見積り、これに基づく当連結会計年度発生額を計上している。

### ニ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資金の見込額に基づき計上している。

### ホ. 役員退職慰労引当金

役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

### ヘ. 有形固定資産撤去費用引当金

東京空港冷暖房(株)にて平成24年度に更新する冷凍機の更新工事により発生する「機械装置」の撤去費用に備えるため、撤去費用見積額を計上しております。

## ④ ヘッジ会計の方法

### イ. ヘッジ会計の方法

金利スワップは、特例処理によっている。

### ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 … 金利スワップ取引

ヘッジ対象 … 変動金利による借入金

### ハ. ヘッジ方針

将来の支払利息に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的としており、投機的な取引を行わない方針である。

### ニ. ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理要件を充足することをもって有効性の判定を行っている。

## (5) 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税は、税抜方式により処理している。

## 2. 会計方針の変更

### 減価償却方法の変更

当連結会計年度より建物の減価償却の方法を定率法から定額法に変更いたしました。

この変更は、建物に係る維持修繕費が毎期ほぼ平準的に発生しており、投下資本の平均的な回収を図ることにより費用・収益の対応をより適正に行うこととするため、また、今後の会計基準の変更に対応すべく変更したものです。この変更により、資産の新規取得及び売却の影響を加味した結果、減価償却費は1,536,142千円減少となり、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額増加しております。

## 3. 未適用の会計基準等

該当事項はありません。

## 4. 追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用

当連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

法人税率の変更等による影響

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が345,828千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が302,298千円、その他有価証券評価差額金が43,530千円、それぞれ増加しております。

## 5. 連結貸借対照表に関する注記

### (1) たな卸資産

|          |          |
|----------|----------|
| 原材料及び貯蔵品 | 44,437千円 |
| 商品及び製品   | 5,358千円  |

(2) 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額 119,649,654千円

|                   |              |
|-------------------|--------------|
| (3) 担保に供している資産    |              |
| 建物及び構築物           | 21,824,699千円 |
| 機械装置及び運搬具         | 1,700,211千円  |
| 土地                | 7,339,900千円  |
| 合計                | 30,864,810千円 |
| 上記に対応する債務         |              |
| 一年以内返済予定長期借入金     | 2,911,532千円  |
| 長期借入金             | 12,400,862千円 |
| 合計                | 15,312,934千円 |
| 上記のうち工場財団抵当及び当該債務 |              |
| 工場財団抵当            |              |
| 建物及び構築物           | 4,102,670千円  |
| 機械装置及び運搬具         | 1,700,211千円  |
| 合計                | 5,802,881千円  |
| 債務                |              |
| 一年以内返済予定長期借入金     | 511,540千円    |
| 長期借入金             | 1,981,330千円  |
| 合計                | 2,492,870千円  |

(4) 現先取引

流動資産の「短期貸付金」には、現先取引による短期貸付金2,299,417千円が含まれております。この取引による担保受入有価証券の期末時価は2,299,417千円であります。

## 6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末株式数 |
|-------|--------------|--------------|--------------|-------------|
| 発行済株式 |              |              |              |             |
| 普通株式  | 54,903,750株  | —            | —            | 54,903,750株 |
| 合計    | 54,903,750株  | —            | —            | 54,903,750株 |
| 自己株式  |              |              |              |             |
| 普通株式  | 3,240,783株   | 571株         | 105株         | 3,241,249株  |
| 合計    | 3,240,783株   | 571株         | 105株         | 3,241,249株  |

(注) 普通株式の自己株式数の増加571株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少株式数105株は売渡請求による売渡しである。

(2) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

① 平成23年6月29日開催の定時株主総会において、以下のとおり決議している。

普通株式の配当に関する事項

|           |              |
|-----------|--------------|
| ・配当金の総額   | 258,314,835円 |
| ・1株当たり配当金 | 5円           |
| ・基準日      | 平成23年3月31日   |
| ・効力発生日    | 平成23年6月30日   |

② 平成23年10月27日開催の取締役会において、以下のとおり決議している。

普通株式の配当に関する事項

|           |              |
|-----------|--------------|
| ・配当金の総額   | 309,975,744円 |
| ・1株当たり配当金 | 6円           |
| ・基準日      | 平成23年9月30日   |
| ・効力発生日    | 平成23年11月21日  |

(3) 当連結会計年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成24年6月28日開催予定の定時株主総会に、以下のとおり付議する予定である。

普通株式の配当に関する事項

|           |              |
|-----------|--------------|
| ・配当金の総額   | 309,975,006円 |
| ・配当金の原資   | 利益剰余金        |
| ・1株当たり配当金 | 6円           |
| ・基準日      | 平成24年3月31日   |
| ・効力発生日    | 平成24年6月29日   |

## 7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社及び連結子会社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等借入による方針としている。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、期日管理等を行い、主な取引先の信用状況を四半期毎に把握する体制としている。また、投資有価証券については四半期毎に時価の把握を行っている。

借入金の使途は、運転資金及び設備投資資金であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施している。



(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：千円)

|                | 連結貸借対照表計上額   | 時価           | 差額       |
|----------------|--------------|--------------|----------|
| ①現金及び預金        | 2,855,193    | 2,855,193    | —        |
| ②短期貸付金         | 2,299,417    | 2,299,417    | —        |
| ③売掛金           | 1,409,289    | 1,409,289    | —        |
| ④リース投資資産       | 920,135      | 1,166,996    | 246,861  |
| ⑤投資有価証券その他有価証券 | 2,076,509    | 2,076,509    | —        |
| ⑥買掛金           | (1,756,444)  | (1,756,444)  | —        |
| ⑦長期借入金         | (18,056,394) | (17,974,876) | △81,518  |
| 預り保証金          |              |              |          |
| ⑧敷金            | (617,884)    | (481,329)    | △136,555 |
| ⑨建設協力金         | (37,193)     | (40,988)     | 3,795    |
| ⑩デリバティブ取引      | —            | —            | —        |

(注) 1. 負債に計上されているものについては、( )で示している。

2. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

①現金及び預金並びに②短期貸付金及び③売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

④リース投資資産

リース投資資産の時価については、元利金の合計額を当社で算定した利率で割り引いて算定する方法によっている。

⑤投資有価証券その他有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっている。

⑥買掛金

買掛金の時価については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

⑦長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっている。

#### ⑧敷金

敷金の時価については、1年以上の契約に限り、当社で算定した利率で割り引いて算定する方法によっている。1年内の契約（3,960,903千円）については、将来のキャッシュ・フローを見積ることができず時価を把握することが極めて困難と認められるため「⑧敷金」には含めていない。

#### ⑨建設協力金

建設協力金の時価については、元利金の合計額を当社で算定した利率で割り引いて算定している。

#### ⑩デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

3. 非上場の株式（連結貸借対照表計上額431,928千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「⑤投資有価証券その他有価証券」には含めていない。

### 8. 賃貸等不動産に関する注記

#### (1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む）等を有している。平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,472,679千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）である。

#### (2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

（単位：千円）

| 連結貸借対照表計上額  |            |            | 当連結会計年度末の時価 |
|-------------|------------|------------|-------------|
| 当連結会計年度期首残高 | 当連結会計年度増減額 | 当連結会計年度末残高 |             |
| 51,106,730  | 2,284,736  | 53,391,466 | 63,167,083  |

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得（7,022,596千円）である。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）である。

## 9. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| 繰延税金資産      |             |
|-------------|-------------|
| 未払事業税       | 23,283千円    |
| 賞与引当金       | 45,311千円    |
| 役員賞与引当金     | 7,994千円     |
| 夏季賞与分社会保険料  | 5,713千円     |
| 撤去費用引当金     | 12,084千円    |
| 一括償却資産超過額   | 1,049千円     |
| 役員退職引当金     | 60,326千円    |
| 退職給付引当金     | 52,839千円    |
| 減価償却超過額     | 1,654,413千円 |
| 建物減損損失      | 616,767千円   |
| 投資有価証券減損処理  | 10,669千円    |
| 差入保証金貸倒引当繰入 | 13,611千円    |
| 差入保証金評価損    | 28,322千円    |
| 土地減損損失      | 47,330千円    |
| その他(短期)     | 378千円       |
| 繰延税金資産小計    | 2,580,089千円 |
| 評価性引当額      | △99,930千円   |
| 繰延税金資産合計    | 2,480,159千円 |
| 繰延税金負債      |             |
| 固定資産圧縮積立金   | △115,987千円  |
| 有価証券時価評価差額金 | △306,604千円  |
| 繰延税金負債合計    | △422,591千円  |
| 繰延税金資産純額    | 2,057,568千円 |

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

|                    |        |
|--------------------|--------|
| 法定実効税率             | 40.70% |
| 交際費                | 0.44%  |
| 受取配当金              | △3.87% |
| 減税による繰延税金資産取崩による影響 | 7.81%  |
| 住民税均等割             | 0.26%  |
| 税効果評価性引当による影響      | 0.10%  |
| その他                | △2.04% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率  | 43.40% |

10. 1株当たり情報に関する注記

|                       |             |
|-----------------------|-------------|
| (1) 1株当たり純資産額         | 915円05銭     |
| (2) 1株当たり当期純利益        | 33円46銭      |
| (注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 |             |
| 当期純利益                 | 1,728,882千円 |
| 普通株主に帰属しない金額          | —           |
| 普通株式に係る当期純利益          | 1,728,882千円 |
| 普通株式の期中平均株式数          | 51,662,681株 |

# 貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資産の部           |                   | 負債の部               |                   |
|----------------|-------------------|--------------------|-------------------|
| 科目             | 金額                | 科目                 | 金額                |
| <b>I 流動資産</b>  |                   | <b>I 流動負債</b>      |                   |
| 現金及び預金         | 1,629,691         | 買掛金                | 1,503,305         |
| 売掛金            | 1,150,697         | 短期借入金              | 1,100,000         |
| 未収入金           | 474,437           | 1年以内に返済すべき長期借入金    | 4,051,992         |
| リース投資資産        | 920,135           | 1年以内に返済すべき預り保証金    | 8,994             |
| 原材料及び貯蔵品       | 39,680            | 未払金                | 53,608            |
| 前払費用           | 38,260            | 設備関係未払金            | 106,650           |
| 繰延税金資産         | 64,641            | 未払法人税等             | 28,717            |
| 短期貸付金          | 2,299,417         | 未払費用               | 150,198           |
| その他の流動資産       | 187,061           | 預り金                | 957,036           |
| <b>流動資産計</b>   | <b>6,804,019</b>  | 前受収益               | 763,680           |
| <b>II 固定資産</b> |                   | 賞与引当金              | 115,353           |
| (1) 有形固定資産     |                   | 役員賞与引当金            | 21,038            |
| 建物             | 46,172,699        | <b>流動負債計</b>       | <b>8,860,571</b>  |
| 機械及び装置         | 1,407,872         | <b>II 固定負債</b>     |                   |
| 航空機・車輛         | 3,353             | 長期借入金              | 11,061,532        |
| 器具什器           | 40,630            | 預り保証金              | 4,606,985         |
| 土地             | 7,991,622         | 長期設備関係未払金          | 359,471           |
| 建設仮勘定          | 138,397           | 退職給付引当金            | 148,425           |
| <b>計</b>       | <b>55,754,573</b> | 役員退職慰労引当金          | 169,454           |
| (2) 無形固定資産     |                   | <b>固定負債計</b>       | <b>16,345,867</b> |
| ソフトウェア         | 114,889           | <b>負債合計</b>        | <b>25,206,438</b> |
| その他の無形固定資産     | 13,073            | <b>純資産の部</b>       |                   |
| <b>計</b>       | <b>127,962</b>    | <b>I 株主資本</b>      |                   |
| (3) 投資その他の資産   |                   | 資本金                | 6,826,100         |
| 投資有価証券         | 1,418,668         | 資本剰余金              | 6,982,921         |
| 関係会社株式         | 2,626,326         | 資本準備金              | 6,982,890         |
| 長期貸付金          | 7,596             | その他資本剰余金           | 31                |
| 繰延税金資産         | 1,962,805         | <b>利益剰余金</b>       | <b>31,022,196</b> |
| その他の投資等        | 366,059           | 利益準備金              | 492,710           |
| 貸倒引当金          | △38,233           | その他利益剰余金           | 30,529,486        |
| <b>計</b>       | <b>6,343,221</b>  | 配当準備積立金            | 700,000           |
| <b>固定資産計</b>   | <b>62,225,756</b> | 買換資産圧縮積立金          | 187,696           |
| <b>資産合計</b>    | <b>69,029,775</b> | 買換資産圧縮積立金特別勘定      | 34,352            |
|                |                   | 別途積立金              | 26,355,000        |
|                |                   | 繰越利益剰余金            | 3,252,438         |
|                |                   | <b>自己株式</b>        | <b>△1,561,558</b> |
|                |                   | <b>計</b>           | <b>43,269,659</b> |
|                |                   | <b>II 評価・換算差額等</b> |                   |
|                |                   | その他有価証券評価差額金       | 553,678           |
|                |                   | <b>計</b>           | <b>553,678</b>    |
|                |                   | <b>純資産合計</b>       | <b>43,823,337</b> |
|                |                   | <b>負債・純資産合計</b>    | <b>69,029,775</b> |

(注) 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示している。

# 損 益 計 算 書

(平成23年4月1日から)  
(平成24年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                     | 金 額        |
|-------------------------|------------|
| 売 上 高                   | 18,088,236 |
| 売 上 原 価                 | 14,642,052 |
| 売 上 総 利 益               | 3,446,184  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     | 1,509,239  |
| 営 業 利 益                 | 1,936,945  |
| 営 業 外 収 益               | 557,405    |
| 受 取 利 息                 | 1,874      |
| 受 取 配 当 金               | 284,481    |
| 工 事 手 数 料               | 115,270    |
| 受 取 手 数 料               | 83,673     |
| そ の 他                   | 72,107     |
| 営 業 外 費 用               | 279,907    |
| 支 払 利 息                 | 248,251    |
| そ の 他                   | 31,656     |
| 経 常 利 益                 | 2,214,443  |
| 特 別 利 益                 | 1,292,780  |
| 固 定 資 産 売 却 益           | 1,128,518  |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益       | 99,081     |
| そ の 他                   | 65,181     |
| 特 別 損 失                 | 303,060    |
| 固 定 資 産 除 却 損           | 131,903    |
| 災 害 に よ る 損 失           | 159,380    |
| そ の 他                   | 11,777     |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         | 3,204,163  |
| 法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税 | 773,633    |
| 法 人 税 等 調 整 額           | 634,370    |
| 当 期 純 利 益               | 1,796,160  |

(注) 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示している。

# 株主資本等変動計算書

(平成23年4月1日から)  
(平成24年3月31日まで)

(単位：千円)

|                                     | 株 主 資 本   |              |                         |                     |                      |                                    |              |                  |            |           |                  |            | 自己株式       | 株主資本<br>合計 |
|-------------------------------------|-----------|--------------|-------------------------|---------------------|----------------------|------------------------------------|--------------|------------------|------------|-----------|------------------|------------|------------|------------|
|                                     | 資本金       | 資本剰余金        |                         |                     | 利 益 剰 余 金            |                                    |              |                  |            |           |                  |            |            |            |
|                                     |           | 資 本<br>準 備 金 | そ の 他<br>本 資 本<br>剰 余 金 | 資 本<br>剰 余 金<br>計   | 利 益<br>準 備 金         | そ の 他 利 益 剰 余 金                    |              |                  |            |           | 利 益 剰 余 金<br>合 計 |            |            |            |
|                                     |           |              |                         | 配 当<br>平 準<br>積 立 金 | 買 換 資 産<br>圧 縮 積 立 金 | 買 換 資 産<br>圧 縮 積 立 金<br>特 別<br>勘 定 | 別 途<br>積 立 金 | 繰 越 利 益<br>剰 余 金 |            |           |                  |            |            |            |
| 平成23年4月1日 残高                        | 6,826,100 | 6,982,890    | 49                      | 6,982,939           | 492,710              | 700,000                            | 196,796      | -                | 26,355,000 | 2,049,821 | 29,794,327       | △1,561,412 | 42,041,954 |            |
| 事業年度中の変動額                           |           |              |                         |                     |                      |                                    |              |                  |            |           |                  |            |            |            |
| 圧縮積立金の積立                            |           |              |                         |                     |                      |                                    |              | 34,352           |            | △34,352   | -                |            | -          |            |
| 圧縮積立金の取崩                            |           |              |                         |                     |                      |                                    | △9,100       |                  |            | 9,100     | -                |            | -          |            |
| 剰余金の配当                              |           |              |                         |                     |                      |                                    |              |                  |            | △568,291  | △568,291         |            | △568,291   |            |
| 当期純利益                               |           |              |                         |                     |                      |                                    |              |                  |            | 1,796,160 | 1,796,160        |            | 1,796,160  |            |
| 自己株式の取得                             |           |              |                         |                     |                      |                                    |              |                  |            |           |                  | △196       | △196       |            |
| 自己株式の処分                             |           |              | △18                     | △18                 |                      |                                    |              |                  |            |           |                  | 50         | 32         |            |
| 株主資本以外の<br>項目の事業年度<br>中の変動額<br>(純額) |           |              |                         |                     |                      |                                    |              |                  |            |           |                  |            |            |            |
| 事業年度中の変動額合計                         | -         | -            | △18                     | △18                 | -                    | -                                  | △9,100       | 34,352           | -          | 1,202,617 | 1,227,869        | △146       | 1,227,705  |            |
| 平成24年3月31日 残高                       | 6,826,100 | 6,982,890    | 31                      | 6,982,921           | 492,710              | 700,000                            | 187,696      | 34,352           | 26,355,000 | 3,252,438 | 31,022,196       | △1,561,558 | 43,269,659 |            |

|                                     | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 |            | 純 資 産 合 計  |
|-------------------------------------|-----------------|------------|------------|
|                                     | その他有価証券評価差額金    | 評価・換算差額等合計 |            |
| 平成23年4月1日 残高                        | 450,169         | 450,169    | 42,492,123 |
| 事業年度中の変動額                           |                 |            |            |
| 圧縮積立金の積立                            |                 |            | -          |
| 圧縮積立金の取崩                            |                 |            | -          |
| 剰余金の配当                              |                 |            | △568,291   |
| 当期純利益                               |                 |            | 1,796,160  |
| 自己株式の取得                             |                 |            | △196       |
| 自己株式の処分                             |                 |            | 32         |
| 株主資本以外の<br>項目の事業年度<br>中の変動額<br>(純額) | 103,509         | 103,509    | 103,509    |
| 事業年度中の変動額合計                         | 103,509         | 103,509    | 1,331,214  |
| 平成24年3月31日 残高                       | 553,678         | 533,678    | 43,823,337 |

(注) 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示している。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### ① 子会社及び関連会社株式

総平均法による原価法

##### ② その他有価証券

・時価のあるもの

会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している。）

・時価のないもの

総平均法による原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### 原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。）

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

建物については定額法、その他の有形固定資産には定率法を採用している。

ただし、東京国際空港羽田沖合展開地区における機械及び装置については定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 2年～50年

機械及び装置 3年～22年

##### ② 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

##### ③ 長期前払費用

定額法を採用している。

#### (4) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収不能見込額を計上している。

##### ② 賞与引当金

使用人及び使用人兼務役員の賞与の支給に備えるため、実際支給額を見積り、これに基づく当事業年度発生額を計上している。

##### ③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため実際支給額を見積り、これに基づく当事業年度発生額を計上している。

##### ④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

##### ⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。



- (5) ヘッジ会計の方法
- |                |                                                     |
|----------------|-----------------------------------------------------|
| ① ヘッジ会計の方法     | 金利スワップは、特例処理によっている。                                 |
| ② ヘッジ手段とヘッジ対象  | ヘッジ手段 … 金利スワップ取引<br>ヘッジ対象 … 変動金利による借入金              |
| ③ ヘッジ方針        | 将来の支払利息に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的としており、投機的な取引を行わない方針である。 |
| ④ ヘッジの有効性評価の方法 | 金利スワップの特例処理要件を充足することをもって有効性の判定を行っている。               |
- (6) 消費税等の会計処理方法
- 消費税及び地方消費税は、税抜方式により処理している。

## 2. 会計方針の変更

### 減価償却方法の変更

当事業年度より建物の減価償却の方法を定率法から定額法に変更いたしました。

この変更は、建物に係る維持修繕費が每期ほぼ平準的に発生しており、投下資本の平均的な回収を図ることにより費用・収益の対応をより適正に行うこととするため、また、今後の会計基準の変更に対応すべく変更したものです。この変更により、資産の新規取得及び売却の影響を加味した結果、減価償却費は1,536,142千円減少となり、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額増加しております。

## 3. 未適用の会計基準等

該当事項はありません。

## 4. 追加情報

### 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

### 法人税率の変更等による影響

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が343,688千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が300,158千円、その他有価証券評価差額金が43,530千円、それぞれ増加しております。

## 5. 貸借対照表に関する注記

|                                                                                        |               |
|----------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額                                                            | 102,302,201千円 |
| (2) 関係会社に対する金銭債権債務                                                                     |               |
| ① 短期金銭債権                                                                               | 514,745千円     |
| ② 短期金銭債務                                                                               | 1,587,855千円   |
| ③ 長期金銭債務                                                                               | 833,655千円     |
| (3) 担保に供している資産                                                                         |               |
| 建物                                                                                     | 17,722,029千円  |
| 土地                                                                                     | 7,339,900千円   |
| 上記に対応する債務                                                                              |               |
| 一年以内返済予定長期借入金                                                                          | 4,051,992千円   |
| 長期借入金                                                                                  | 11,061,532千円  |
| 合計                                                                                     | 15,113,524千円  |
| (4) 保証債務                                                                               |               |
| 東京空港冷暖房㈱の金融機関からの借入に対し保証を行っている。                                                         |               |
| 保証債務                                                                                   | 277,000千円     |
| (5) 現先取引                                                                               |               |
| 流動資産の「短期貸付金」には、現先取引による短期貸付金2,299,417千円が含まれております。この取引による担保受入有価証券の期末時価は2,299,417千円であります。 |               |

## 6. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

|              |             |
|--------------|-------------|
| ① 売上高        | 8,730,537千円 |
| ② 仕入高        | 1,107,317千円 |
| ③ 営業取引以外の取引高 | 663,141千円   |

## 7. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首の株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末の株式数 |
|-------|-------------|------------|------------|------------|
| 普通株式  | 3,240,783株  | 571株       | 105株       | 3,241,249株 |

(注) 普通株式の自己株式数の増加571株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少株式数105株は、売渡請求による売渡しである。

## 8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|                 |                    |
|-----------------|--------------------|
| 繰延税金資産          |                    |
| 未払事業税           | 6,908千円            |
| 賞与引当金           | 43,834千円           |
| 役員賞与引当金         | 7,994千円            |
| 夏季賞与分社会保険料      | 5,528千円            |
| 一括償却資産超過額       | 1,049千円            |
| 役員退職引当金         | 60,326千円           |
| 退職給付引当金         | 52,839千円           |
| 減価償却超過額         | 1,654,413千円        |
| 建物減損損失          | 616,767千円          |
| 投資有価証券減損処理      | 10,669千円           |
| 差入保証金貸倒引当繰入     | 13,611千円           |
| 差入保証金評価損        | 28,322千円           |
| 土地減損損失          | 21,966千円           |
| その他（短期）         | 378千円              |
| <u>繰延税金資産小計</u> | <u>2,524,604千円</u> |
| 評価性引当額          | △74,567千円          |
| <u>繰延税金資産合計</u> | <u>2,450,037千円</u> |
| 繰延税金負債          |                    |
| 固定資産圧縮積立金       | △115,987千円         |
| 有価証券時価評価差額      | △306,604千円         |
| <u>繰延税金負債合計</u> | <u>△422,591千円</u>  |
| <u>繰延税金資産純額</u> | <u>2,027,446千円</u> |

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

|                          |               |
|--------------------------|---------------|
| 法定実効税率                   | 40.70%        |
| 交際費                      | 0.52%         |
| 受取配当金                    | △4.68%        |
| 減税による繰延税金資産取崩による影響       | 9.37%         |
| 住民税均等割                   | 0.27%         |
| 税効果評価性引当による影響            | 0.13%         |
| その他                      | △2.37%        |
| <u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u> | <u>43.94%</u> |

## 9. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社及び法人主要株主等

| 種類     | 会社等の名称 | 資本金又は出資金<br>(百万円) | 事業の内容<br>又は職業 | 議決権等の<br>所有割合<br>(被所有) | 関係内容       |            | 取引の内容                                   | 取引金額<br>(千円)              | 科目                                                | 期末残高<br>(千円)                                    |
|--------|--------|-------------------|---------------|------------------------|------------|------------|-----------------------------------------|---------------------------|---------------------------------------------------|-------------------------------------------------|
|        |        |                   |               |                        | 役員の<br>兼任等 | 事業上の<br>関係 |                                         |                           |                                                   |                                                 |
| 法人主要株主 | 日本航空㈱  | 181,352           | 定期航空<br>運送事業  | (被所有)<br>直接 20.39%     | —          | 不動産<br>賃貸等 | 営業取引<br>売上高<br>営業外取引<br>立替工事            | 4,078,671<br>103,782      | 売掛金<br>前受収益<br>未収入金<br>預り保証金                      | 265,362<br>183,245<br>2,410<br>89,844           |
| 法人主要株主 | 全日本空輸㈱ | 231,382           | 定期航空<br>運送事業  | (被所有)<br>直接 20.39%     | 兼務1名       | 不動産<br>賃貸等 | 営業取引<br>売上高<br>営業外取引<br>立替工事<br>建設協力金利息 | 4,173,274<br>3,484<br>156 | 売掛金<br>前受収益<br>未収入金<br>預り保証金<br>1年以内返済<br>予定預り保証金 | 204,197<br>206,246<br>8,026<br>743,811<br>1,299 |

- (注) 1. 取引金額には、消費税等は含まれていないが、期末残高には消費税等が含まれている。  
 2. 立替工事の取引金額には、当社の手数料を記載している。  
 3. 売上高には、不動産賃貸、熱供給、給排水運営その他売上が含まれている。前受収益は、家賃の前受け分である。

#### 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 建物賃貸については、建物の取得価額等を考慮し契約により所定金額を決定している。
- (2) 熱供給については、当社の算出した価格により每期交渉の上、決定している。
- (3) 給排水運営については、当社の算出した価格により每期交渉の上、決定している。
- (4) 建設協力金については、取得価額に基づいて算出した価格により交渉の上、決定している。
- (5) 建設協力金の利息については、一定期間据置きの後、決定された利率により算出している。
- (6) 立替工事については、当社が積算した価格により交渉の上、決定している。

## (2) 子会社等

| 種 類 | 会社等の名称             | 資本金又は出資金<br>(百万円) | 事業の内容<br>又は職業                               | 子 会 社 の<br>議 決 権<br>対 する 所 有 割 合 | 関 係 内 容          |                          | 取引の内容                                                                            | 取引金額<br>(千円)                           | 科 目                         | 期末残高<br>(千円)                |
|-----|--------------------|-------------------|---------------------------------------------|----------------------------------|------------------|--------------------------|----------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
|     |                    |                   |                                             |                                  | 役員<br>の<br>兼 任 等 | 事業上<br>の<br>関 係          |                                                                                  |                                        |                             |                             |
| 子会社 | 東京空港冷暖房株           | 2,900             | 東京国際<br>空港沖合<br>展開地区<br>における<br>地域冷暖<br>房事業 | 60.3%                            | 兼務10名            | 給排水そ<br>他の<br>給排水の<br>運送 | 営業取引<br>売上高<br>冷温熱料他<br>営業外取引<br>事務管理他<br>子会社株式<br>売却益<br>子会社株式<br>売却<br>361,900 | 465,002<br>709,927<br>84,606<br>99,081 | 売掛金<br>買掛金<br>立替金           | 32,833<br>61,768<br>27      |
| 子会社 | AFC商事株             | 30                | 衣料品等<br>の販売業                                | 100.0%                           | 兼務8名             | サービスの<br>提供              | 営業取引<br>売上高<br>作業服他<br>営業外取引<br>短期借入金利息<br>短期貸付金利息<br>事務管理                       | 58<br>523<br>6,105<br>1,802<br>342     | 売掛金<br>買掛金<br>短期借入金<br>未払費用 | 9<br>340<br>1,100,000<br>20 |
| 子会社 | アクアテクノ<br>サービス株    | 30                | 給排水・衛<br>生施設管<br>理                          | 100.0%                           | 兼務7名             | 給排水の<br>衛生の<br>管委        | 営業取引<br>売上高<br>給排水運管費他<br>営業外取引<br>システム利用料                                       | 5,318<br>321,258<br>1,227              | 売掛金<br>買掛金<br>未収入金          | 203<br>28,212<br>936        |
| 子会社 | 株式会社<br>ブルー<br>コーナ | 20                | 飲食業お<br>よび売店<br>業                           | 100.0%                           | 兼務5名             | 不動産<br>賃貸                | 営業取引<br>売上高<br>会議費等<br>営業外取引<br>事務管理                                             | 8,214<br>5,573<br>571                  | 売掛金<br>買掛金                  | 742<br>626                  |
| 子会社 | 株式会社<br>エスキュー<br>ブ | 10                | 給排水・衛<br>生施設管<br>理                          | 100.0%                           | 兼務3名             | 給排水の<br>衛生の<br>管委        | 営業取引<br>給排水運管費他<br>営業外取引<br>システム利用料                                              | 70,036<br>85                           | 買掛金                         | 6,098                       |

- (注) 1. 取引金額には、消費税等は含まれていないが、期末残高には消費税等が含まれている。  
2. 売上高には、不動産賃貸、熱供給、給排水運営その他売上が含まれている。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 建物賃貸については、建物の取得価額等を考慮し契約により所定金額を決定している。  
(2) 熱供給については、当社の算出した価格により每期交渉の上、決定している。  
(3) 給排水運営については、当社の算出した価格により每期交渉の上、決定している。  
(4) 事務管理費については、当社が積算した価格により每期交渉の上、決定している。

#### 10. 1株当たり情報に関する注記

|                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 848円26銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 34円77銭  |

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

|              |             |
|--------------|-------------|
| 当期純利益        | 1,796,160千円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | —           |
| 普通株式に係る当期純利益 | 1,796,160千円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 51,662,681株 |

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成24年5月7日

空港施設株式会社  
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員 公認会計士 君和田 安二 ㊞  
指定社員 業務執行社員 公認会計士 吉岡 裕樹 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、空港施設株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、空港施設株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より建物の減価償却の方法を定率法から定額法に変更している。

当該事項は当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



## 計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成24年5月7日

空港施設株式会社  
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員 公認会計士 君和田 安二 ㊞  
指定社員 業務執行社員 公認会計士 吉岡 裕樹 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、空港施設株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第43期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より建物の減価償却の方法を定率法から定額法に変更している。

当該事項は当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第43期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」

（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監督に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人東陽監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人東陽監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成24年5月9日

空港施設株式会社 監査役会

|       |   |   |    |   |
|-------|---|---|----|---|
| 常勤監査役 | 五 | 藤 | 毅  | ㊟ |
| 常勤監査役 | 山 | 田 | 彰彦 | ㊟ |
| 社外監査役 | 寺 | 嶋 | 潔  | ㊟ |
| 社外監査役 | 村 | 上 | 愛三 | ㊟ |

以上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金配当の件

当社は、安定した経営基盤の維持等を考慮しつつ、株主の皆様への安定的な利益還元に努めていくことを基本方針としております。

第43期の期末配当につきましては、上記方針及び当期の業績等を総合的に勘案し、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 1. 配当財産の種類

金銭といたします。

#### 2. 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金6円といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は309,975,006円となります。

#### 3. 剰余金の配当が効力を生じる日

平成24年6月29日といたしたいと存じます。

## 第2号議案 監査役2名選任の件

監査役五藤 毅及び寺嶋 潔の両氏は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査役2名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、以下のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                           | 略歴、当社における地位<br>(重要な兼職の状況)                                                | 所有する<br>当社の<br>株式数 |
|-------|----------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 1     | あめ みや よし みつ<br>雨 宮 徳 光<br>(昭和24年5月1日生) | 平成17年7月 当社業務部長代理<br>平成18年6月 当社執行役員経理部長<br>平成20年6月 当社執行役員監査室長(現任)         | 16,946株            |
| 2     | てら しま きよし<br>寺 嶋 潔<br>(昭和10年7月2日生)     | 平成5年7月 帝都高速度交通営団副総裁<br>(現 東京地下鉄株)<br>平成8年7月 同営団総裁<br>平成20年6月 当社社外監査役(現任) | 0株                 |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 寺嶋 潔氏は、社外監査役候補者であります。
3. 寺嶋 潔氏を社外監査役候補者とした理由は、運輸・交通の分野における長年の経験と経営等に関する豊富な知見を有しており、専門的見地から当社の社外監査役としての役割を十分に果たしていただけるものと判断し、候補者としております。
4. 寺嶋 潔氏は現在当社の社外監査役であります。監査役としての在任期間は本総会終結の時をもって4年になります。
5. 当社は、寺嶋 潔氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、損害賠償責任の限度額を5百万円または会社法第425条第1項に定める額のいずれか高い額とする責任限定契約を締結しております。なお、同氏が原案どおり選任された場合、当社は同氏との間で当該責任限定契約を継続する予定であります。
6. 当社は、寺嶋 潔氏を東京証券取引所の定める独立役員として、同取引所に届出書を提出しております。なお、同氏が原案どおり選任された場合、当社は引き続き同氏を独立役員とする予定であります。

### 第3号議案 退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件

本総会終結の時をもって、任期满了により退任される監査役五藤 毅氏に対し、在任中の労に報いるため、当社の定める一定の基準に従い退職慰労金を贈呈することといたしたく存じます。

なお、その具体的な金額、贈呈の時期、方法等は、監査役の協議にご一任願いたいと存じます。

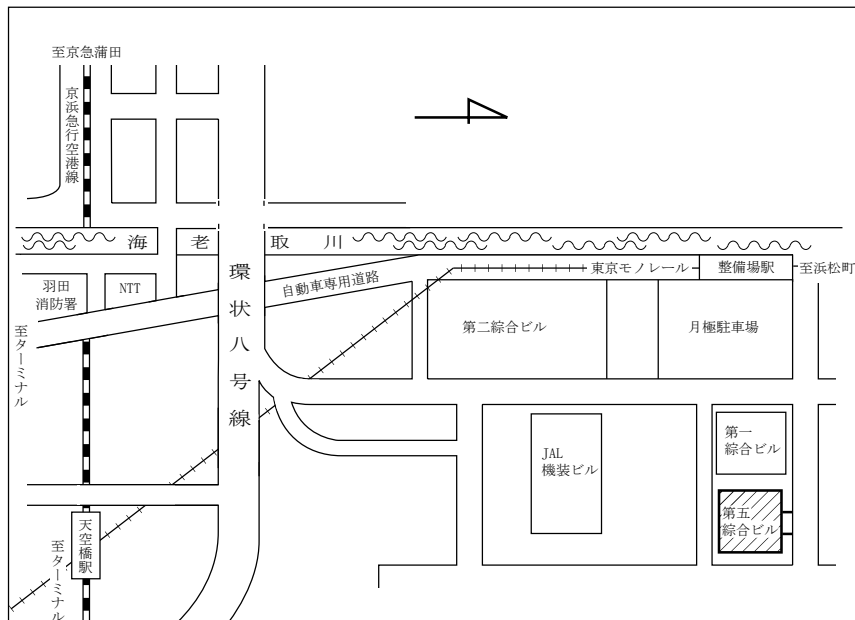
退任監査役の略歴は、以下のとおりであります。

| 氏 名          | 略 歴                 |
|--------------|---------------------|
| ごとう 五藤 たいし 毅 | 平成20年6月 当社常勤監査役（現任） |

以 上

# 株主総会会場ご案内図

場所 東京都大田区羽田空港一丁目6番5号  
第五綜合ビル  
空港施設株式会社 本店会議室



## 〔交通〕

- 東京モノレール  
整備場駅下車 徒歩3分
- 京浜急行 空港線  
天空橋駅下車 徒歩10分

## 〔お願い〕

駐車場はございませんので、ご来場に際しましては、公共交通機関のご利用をお願い申し上げます。